



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月19日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社
 コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部本部長 (氏名) 吉田 邦夫
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 046-221-2311

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,414	3.1	1,088	7.1	1,466	43.0	1,097	83.5
2021年3月期	5,586	14.9	1,171	9.6	1,025	23.3	598	33.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,462百万円 (209.0%) 2021年3月期 473百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	101.10		13.7	9.0	20.1
2021年3月期	55.08		8.4	6.4	21.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	17,038	8,923	50.8	797.34
2021年3月期	15,719	7,569	46.7	675.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,656百万円 2021年3月期 7,334百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	905	675	189	1,531
2021年3月期	1,406	2,162	671	1,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期				10.00	10.00	108	18.2	1.5
2022年3月期				10.00	10.00	108	9.9	1.4
2023年3月期(予想)				10.00	10.00		21.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	4.4	400	38.8	400	55.3	250	63.3	23.03
通期	5,400	0.3	800	26.5	800	45.4	500	54.4	46.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,937,449 株	2021年3月期	10,937,449 株
期末自己株式数	2022年3月期	80,419 株	2021年3月期	80,000 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,857,218 株	2021年3月期	10,857,499 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,804	4.9	1,010	12.8	1,054	12.1	690	10.4
2021年3月期	5,531	32.3	1,158	24.7	1,200	22.6	770	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.58	
2021年3月期	70.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	15,917		9,828	61.7			905.27	
2021年3月期	16,415		9,240	56.3			851.12	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,828百万円 2021年3月期 9,240百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより経済活動の回復が期待されたものの、オミクロン株の出現や感染拡大による各地でのまん延防止等重点措置の適用等もあり、個人消費は低迷しました。世界経済は、欧米を中心に持ち直しの動きがありますが、ウクライナ情勢の緊迫化による影響が世界的に拡大し、原材料や原油価格の高騰、急激な円安の進行や部材不足等、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このようなさまざまな制限のある環境のもと、安定した生産の確保や高機能商品の品質を維持するための生産体制を構築し、さらなるグローバルな事業展開による収益力の安定と持続的な成長の実現を目指してきました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は5,414百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,088百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は1,466百万円（前年同期比43.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,097百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は130百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生によるロックダウンや渡航・移動制限等で個人消費が停滞し、国際輸送の混乱から海外出荷が遅滞する等、国内需要の低迷をサガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の海外売上で補うことに苦慮しました。

この結果、売上高は4,047百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1,458百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油や天然ガスの国際価格が新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから世界経済が回復に向かう中で上昇を続けていましたが、ウクライナ問題を機に価格高騰に拍車がかかりました。そのような状況の中、原料価格の上昇によるコスト増に伴う事業収益の圧迫を回避するべく、販売価格の修正を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,153百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は44百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

その他

入浴・介護サービス及びその他の事業の売上高は213百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は17,038百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,319百万円増加しました。棚卸資産が360百万円、建物及び構築物が176百万円、機械装置及び運搬具が3,338百万円増加し、建設仮勘定が各本勘定への振替等により2,644百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は8,115百万円となり、前連結会計年度末と比較し34百万円減少しました。支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が98百万円増加し、流動負債のその他が185百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,923百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,353百万円増加しました。利益剰余金が989百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、為替換算調整勘定が327百万円増加しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し50.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,531百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、905百万円(前年同期比35.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,460百万円、減価償却費が497百万円、棚卸資産の増加が389百万円、仕入債務の減少が297百万円、法人税等の支払額が359百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、675百万円(前年同期比68.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が673百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、189百万円(前年同期は671百万円の獲得)となりました。これは主に、長・短期借入金の減少が79百万円、配当金の支払が108百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	44.3	43.1	46.7	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	152.9	94.2	77.6	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.8	4.6	4.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	21.6	31.0	19.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で、ワクチン接種も進んではおりますが、さまざまな消費財の需要の本格的な回復にはまだまだ時間がかかる状況となっております。

またロシアのウクライナ侵攻の影響から原油価格をはじめとする資源高は続いており、インフレの加速と金利上昇による景気後退リスクなど、世界経済の成長率は大きく鈍化することが予想されます。

このような環境の中、ヘルスケア事業においては国内では従前からの少子化の影響や訪日外国人によるインバウンド需要の剥落から、回復の兆しはなく、海外でのロックダウンなど厳しい規制を通じての消費活動の低迷が継続しております。費用においても人件費や物流費の高騰や原油価格の急騰によるエネルギーコストの上昇の影響を受けるものとおもわれます。

プラスチック製品事業においては原油価格の急騰による原料価格によるコスト増を販売価格に転換するためのタイムラグから生じる収益の圧迫も予断を許しません。

今後につきましては、サガミオリジナルのブランドの深耕や高品質製品の拡充により拡販に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高5400百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を予想しております。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

修正が必要となりました場合には速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,580	1,531,378
受取手形及び売掛金	971,147	-
受取手形	-	102,771
売掛金	-	908,552
電子記録債権	1,085,463	884,334
棚卸資産	1,570,887	1,931,057
その他	60,775	239,382
貸倒引当金	△31,966	△32,201
流動資産合計	5,130,888	5,565,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,423,450	3,687,382
減価償却累計額	△1,517,026	△1,604,454
建物及び構築物（純額）	1,906,424	2,082,928
機械装置及び運搬具	7,948,809	11,898,585
減価償却累計額	△3,893,332	△4,504,961
機械装置及び運搬具（純額）	4,055,477	7,393,624
土地	1,046,943	1,056,771
建設仮勘定	2,785,640	140,839
その他	250,625	262,954
減価償却累計額	△198,263	△202,199
その他（純額）	52,361	60,755
有形固定資産合計	9,846,847	10,734,919
無形固定資産	15,795	13,392
投資その他の資産		
投資有価証券	461,419	465,140
繰延税金資産	170,435	159,187
退職給付に係る資産	-	7,336
その他	97,439	95,524
貸倒引当金	△3,274	△2,215
投資その他の資産合計	726,020	724,973
固定資産合計	10,588,664	11,473,285
資産合計	15,719,553	17,038,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,099	262,037
電子記録債務	214,084	243,081
短期借入金	5,005,374	5,281,773
未払法人税等	178,540	155,359
賞与引当金	78,362	76,926
前受金	-	32,483
その他	515,231	329,833
流動負債合計	6,183,693	6,381,494
固定負債		
長期借入金	1,456,967	1,216,834
役員退職慰労引当金	397,266	417,157
退職給付に係る負債	100,452	90,698
資産除去債務	5,381	5,390
長期預り保証金	3,100	3,100
その他	2,927	837
固定負債合計	1,966,093	1,734,017
負債合計	8,149,787	8,115,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	7,009,376	7,998,472
自己株式	△35,455	△35,879
株主資本合計	8,197,875	9,186,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,261	192,525
為替換算調整勘定	△1,049,403	△722,379
その他の包括利益累計額合計	△863,141	△529,854
非支配株主持分	235,031	266,357
純資産合計	7,569,765	8,923,050
負債純資産合計	15,719,553	17,038,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,586,476	5,414,759
売上原価	3,160,496	3,175,614
売上総利益	2,425,980	2,239,144
販売費及び一般管理費	1,254,382	1,151,071
営業利益	1,171,597	1,088,073
営業外収益		
受取利息	1,397	1,717
受取配当金	16,820	17,653
作業くず売却益	9,003	8,817
不動産賃貸料	2,590	2,553
助成金収入	23,964	-
為替差益	-	375,170
その他	14,549	21,321
営業外収益合計	68,325	427,233
営業外費用		
支払利息	45,328	41,725
為替差損	157,755	-
持分法による投資損失	8,001	3,452
その他	3,334	3,791
営業外費用合計	214,419	48,970
経常利益	1,025,503	1,466,336
特別利益		
固定資産売却益	209	174
受取保険金	-	124,345
特別利益合計	209	124,519
特別損失		
固定資産除売却損	3,724	1,008
火災による損失	-	129,698
減損損失	35,459	-
特別損失合計	39,183	130,707
税金等調整前当期純利益	986,529	1,460,148
法人税、住民税及び事業税	381,522	334,844
法人税等調整額	18,863	15,086
法人税等合計	400,386	349,930
当期純利益	586,142	1,110,218
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,903	12,548
親会社株主に帰属する当期純利益	598,046	1,097,670

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	586,142	1,110,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,797	6,263
為替換算調整勘定	△202,475	343,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△298	2,768
その他の包括利益合計	△112,976	352,064
包括利益	473,166	1,462,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,315	1,430,957
非支配株主に係る包括利益	△21,149	31,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	676,518	6,519,905	△35,311	7,708,548
当期変動額					
剰余金の配当			△108,575		△108,575
親会社株主に帰属する当期純利益			598,046		598,046
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	489,470	△143	489,326
当期末残高	547,436	676,518	7,009,376	△35,455	8,197,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,464	△856,174	△759,710	256,181	7,205,020
当期変動額					
剰余金の配当					△108,575
親会社株主に帰属する当期純利益					598,046
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,797	△193,228	△103,431	△21,149	△124,581
当期変動額合計	89,797	△193,228	△103,431	△21,149	364,745
当期末残高	186,261	△1,049,403	△863,141	235,031	7,569,765

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	676,518	7,009,376	△35,455	8,197,875
当期変動額					
剰余金の配当			△108,574		△108,574
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,670		1,097,670
自己株式の取得				△423	△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	989,096	△423	988,672
当期末残高	547,436	676,518	7,998,472	△35,879	9,186,547

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,261	△1,049,403	△863,141	235,031	7,569,765
当期変動額					
剰余金の配当					△108,574
親会社株主に帰属する当期純利益					1,097,670
自己株式の取得					△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,263	327,023	333,286	31,325	364,612
当期変動額合計	6,263	327,023	333,286	31,325	1,353,284
当期末残高	192,525	△722,379	△529,854	266,357	8,923,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,529	1,460,148
減価償却費	426,851	497,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,164	△825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,135	△1,436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,975	△9,930
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,891	19,891
受取利息及び受取配当金	△18,218	△19,370
支払利息	45,328	41,725
為替差損益 (△は益)	26,015	358
持分法による投資損益 (△は益)	8,001	3,452
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,514	833
売上債権の増減額 (△は増加)	398,427	188,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,468	△389,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,994	△297,575
その他	98,672	△201,133
小計	1,932,264	1,292,596
利息及び配当金の受取額	18,212	19,166
利息の支払額	△40,117	△47,247
法人税等の支払額	△503,716	△359,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,642	905,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,147,602	△673,244
有形固定資産の売却による収入	209	26
投資有価証券の取得による支出	△1,279	△1,295
無形固定資産の取得による支出	△12,095	△1,765
貸付けによる支出	△4,100	-
貸付金の回収による収入	2,194	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,673	△675,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	456,720	502,352
長期借入れによる収入	1,400,000	530,200
長期借入金の返済による支出	△1,073,980	△1,112,311
自己株式の取得による支出	△143	△423
配当金の支払額	△110,128	△108,363
その他	△1,234	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,232	△189,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,644	17,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,442	56,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,022	1,474,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,580	1,531,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 国内販売

収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 輸出版売

輸出版売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 販売手数料

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料のうち一部を取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は130百万円減少し、販売費及び一般管理費は130百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、(金融商品関係)において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続し業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自働具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ヘルスケア事業」の売上高は129百万円減少し、「プラスチック製品事業」の売上高は0百万円減少しております。なお、各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,229,511	1,152,790	5,382,301	204,175	5,586,476	—	5,586,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,229,511	1,152,790	5,382,301	204,175	5,586,476	—	5,586,476
セグメント利益又は損失 (△)	1,503,955	93,897	1,597,853	△93,370	1,504,482	△332,884	1,171,597
セグメント資産	13,349,008	917,713	14,266,722	243,494	14,510,216	1,209,336	15,719,553
その他の項目							
減価償却費	388,379	16,595	404,975	11,916	416,892	9,958	426,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	653,296	5,915	659,212	3,612	662,825	24,451	687,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,047,271	1,153,906	5,201,177	213,581	5,414,759	—	5,414,759
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,047,271	1,153,906	5,201,177	213,581	5,414,759	—	5,414,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,047,271	1,153,906	5,201,177	213,581	5,414,759	—	5,414,759
セグメント利益又は損失 (△)	1,458,335	44,903	1,503,239	△72,487	1,430,752	△342,678	1,088,073
セグメント資産	14,527,045	942,887	15,469,932	235,609	15,705,541	1,333,020	17,038,562
その他の項目							
減価償却費	464,215	13,693	477,909	9,512	487,421	10,321	497,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	766,873	10,056	776,929	704	777,633	3,208	780,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	675.55円	797.34円
1株当たり当期純利益	55.08円	101.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,046	1,097,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	598,046	1,097,670
期中平均株式数(千株)	10,857	10,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。